

# 台湾における日本研究の現状と展望： 社会科学領域に関する一考察<sup>1</sup>

李世暉

(台湾国立政治大学国際事務学院日本研究修士/  
博士学位プログラム教授・慶應義塾大学特別招聘教授[国際])

## 【要約】

戦後の台湾における日本研究は、政府による政策の変化を背景にして、1990年代以降、制約が徐々に解かれた。2000年代以降、新しい世代の日本研究者の登場とともに、台湾の日本研究は専門化しつつある。全般的に見れば、現代の台湾における日本研究は、人材育成や学術発展という側面で、以下7つの重要な問題に直面している。第1に日本の国際的影響力が低下していること、第2に台湾の日本研究が実用性を優先しているという点、第3に台湾は地域研究の伝統を欠いていること、第4に台湾の日本研究に対する日本からの関心が不足していること、第5に台湾において日本研究の専門的な定期行物が欠けていること、第6に台湾において日本研究の人材が不足していること、そして最後に台湾において日本研究がまだ学問として成熟していないことである。以上の問題に加え、台湾の日本研究は、以下にみる3つの大きな課題に直面している。学問の中核的価値を構成する必要性があること、専門人材養成と雇用をめぐる

---

<sup>1</sup> 本文は、慶應義塾大学湘南藤沢学会発行の『KEIO SFC JOURNAL』第13巻に掲載された原稿に加筆・修正したものである。

問題を克服すること、さらに学術的な交流を通じて台日関係の発展へ貢献することである。以上の課題に挑戦するために現代における台湾の日本研究は、学術と実際の経験、制度と傾向、そしてグローバルとローカルを相互に連携し合いながら発展する必要がある。

**キーワード：**日本研究、台湾、社会科学、知識体系

## 一 はじめに

第2次世界大戦後、台湾の日本に対する認識は、長い間「植民地コンプレックス」(colonial complex)と「反日感情」のもとにあった。このことは、他の国家とは異なる発展の道を台湾に歩ませる要因となった。「植民地コンプレックス」とは台湾が日本による植民地統治を受けた歴史的経験を示し、「反日感情」は台湾政府による体制の統治イデオロギーであった「抗日」が反映したものである。このようなコンプレックスと感情が交錯した中で、戦後の台湾における社会集団のアイデンティティの再構成がすすんだことにより、台湾には複数の異なる日本観が生じた。そしてそれらは非線形な発展と「開放的」で「複雑」な環境をもたらすことになった。このような日本観から派生した様々な問題は、互いに交錯し、重なり合い、結果として整理が困難になっただけでなく、予測不能な、矛盾し、混沌とした状態に陥ることになってしまった<sup>2</sup>。台湾の日本に対する認識の複雑性は、戦後の台湾における日本研究の発展に直接影響を与えてきたのである。

戦後初期、台湾政府が実施した「日本化抹殺」の政策によって、公的な日本語の利用と教育は禁止された。当時の日本研究には、政治、外交、経済分野等を主軸として政治的な現状分析を重視する傾向があった。その他、台湾と日本の間における安定した政治、外交、貿易関係の成長と発展を確保する目的もあった<sup>3</sup>。台湾と日本の関係が深くなればなるほど、日本語の人材の需要は高まった。この結果、政府の許可に基づいて台湾中国文化学院(現「中国文化大学」)が、

---

<sup>2</sup> 黄智慧「台湾的日本観解析(1987-)」『思想』第14期(2010年)、頁95。

<sup>3</sup> 徐興慶「台湾的日本研究之回顧」『亞太研究論壇』第26期(2004年)、頁18。

1963年に東方語文学系において初めて、日文組を設立した。1965年7月2日、同学院がやはり初となる日本研究所を設立した（正式名称「中華学院日本研究所」）。当時、台湾唯一であったこの日本研究機関は、主に日本の社会科学（特に歴史）に関する著書の翻訳に従事していた。その後、3年ごとに台湾の私立大学が次々に日本語教育や日本関連の研究機関を設置していった。例えば、淡江文理大学（現「淡江大学」）が東方語文学系日分組を（1966年）、輔仁大学は東方語文学系日分組を（1969年）、東呉大学は外文系東方語分組（1972年）をそれぞれ開設した。しかしこれらの大学では、日本語教育または日本研究と関係のある組織を早い時期に設立したにもかかわらず、「日本研究」という学科名で正式に呼ぶことはできず、「東方語文学系」という主にアジア地域の言語や文学（人文分野）を学ぶ学科の下に設置するはかなかった。戦後、「日本化抹殺」という政策のために長い間停滞していた日本研究は、研究機関を続々と設置することで進展し始めた。

1970年代初め、釣魚台列島（日本名：尖閣諸島）をめぐる領土紛争、台日国交断絶など様々な要因により、台湾の各私立大学は、日本研究学科の設置を停止すると発表した。その一方、許介麟、戴国輝、李鴻禧、蔡茂豊のような、戦後初めて日本へ留学した第一世代が、1970年代に相次いで学位を取得していった。陳水逢、黃爾璇のように日本語教育を受けた経験のある日本語に堪能な台湾人も、日本に関係する研究を行い、台湾で博士論文を執筆した<sup>4</sup>。日本語教育および日本研究については、当時台湾にある約40の大学の中で、文化大学、淡江大学、輔仁大学、東呉大学の4つの私立大学だけが、日本研究に関係する学科を設置していた。しかし、数十年にわたる

---

<sup>4</sup> 何思慎「台湾之日本研究的困境與改善」『亞太研究論壇』第26期（2004年）、頁84。

政府による制限を受けて、台湾社会において日本語が堪能で、且つ日本研究に従事する人材は不足した<sup>5</sup>。当時の台湾における日本研究はかなり厳しい環境にあり、台湾の日本理解は、基本的に上述のような留学生と日本での教育を受けた台湾人に、強く依存することになった。

1980年代初期、台日交流は「民間交流」に制約されていた。しかしその後、次第に台湾と日本との間で経済や貿易活動を基礎として交流が深まっていった。日本語が堪能なビジネス向けの人材を養成するため、政府は、公立技職院校における日本語教育機関の設置に初めて同意した。これに伴い、省立台中商業専科学校（現「国立台中科技大学」）は1980年に「応用外語系日文組」を設立した。1988年に「戒嚴令」が解除され、李登輝総統が政権を掌握するとともに、日本語教育および日本研究に対する政策上の制限はなくなっていった。国立政治大学の東方語文学系日本語組の設置を皮切りに、1989年以降、各公私立大学において、日本研究関係の部門が14カ所設立され、技術学院や専科学校にも約50の日本語関連部門が設置されたのである<sup>6</sup>。

多くの研究者は、1990年代が台湾における日本研究の転換期であったと指摘している<sup>7</sup>。この時期に、台湾の日本研究は、学術機関の設立、日本語人材の養成等の側面において急速に発展した。しかしながら、日本研究の成果は主として言語と文学、または日本文化の

---

<sup>5</sup> 蔡茂豊『台湾における日本語教育の史的研究（1895-2002）』（台北：大新書局、2003年）。

<sup>6</sup> 黄智慧、前掲書、頁59。

<sup>7</sup> 徐興慶「現代の台湾における日本研究」『天理大学学報』No. 190（1999年）、129~150ページ；川島真『台湾における日本研究』（財団法人交流協会、2002年）；何思慎、前掲書；黄智慧、前掲書などを参照。

研究であり、政治学、社会学、コミュニケーション学等社会科学分野における研究は相対的に不足していた。このような日本研究における傾向は、日本研究機関の特質で明らかになる。例えば、2010年までに、台湾のいわゆる「大専院校」（台湾の場合、「大学」、「専科学校」、そして「技術学院」をあわせた言い方）に設立された 15 カ所の日本研究所の中で、13 は主に日本文化、日本語または文学の研究所以である。

2000 年以後、新しい世代の日本研究者の投入とともに、台湾の日本研究は専門化に向けた道を歩みはじめた。新世代の何人かの日本研究者は、それぞれ異なる学問領域において活躍しはじめた。彼らは学際的で（interdisciplinary）、学問分野を横断した（transdisciplinary）理論枠組みと研究手法を浸透させ、国際的な学术界に溶け込んでいった。台湾における新世代の日本研究者が関心を持つ問題や研究分野は、将来、台湾における日本研究を主導することが期待されている。

本論文は、「台湾社会科学の引用索引」（Taiwan Social Sciences Citation Index, TSSCI）に関連するデータをもとに現代台湾における日本学術研究の成果を概観する一方で<sup>8</sup>、フォーカスグループ（focus group）を通じて、台湾の新世代の研究者による日本研究の状況に対する理解を深める。そして本論文は、これらの分析データに基づいて、現代台湾における日本研究の展望と将来挑むべき課題を具体的に分析しようとするものである。

---

<sup>8</sup> TSSCI は、台湾の行政院科技部が作成する社会科学論文資料のデータベースである。2015 年の時点で、合計 105 本の学術雑誌を含む。データベースの定期刊行物は、各学問分野において代表的な研究としてみなされている論文で、国科会人文及社会科学発展処の厳格な審査によって、受諾される。各論文の TSSCI への諾否制度は、その論文の学術的な価値を示しているといえる。

## 二 台湾における日本研究の知識体系の構成

台湾における日本研究の発展を考察する前に、日本をめぐる知識体系 (body of knowledge) の範囲を理解する必要がある。日本研究は、一般的に日本以外の学术界が利用する知識論 (epistemology) を基礎としながら、知識体系を作り上げている。アメリカにおける日本研究の発展を見ると、戦後のアメリカの研究者による日本研究に対する方法論と分析枠組みには、時期ごとに様々な主張が見られる。その一方、異なった背景を持つ研究者がとる研究の方向もそれぞれである。従って、日本研究の分野には、アメリカにおいて多様な発展が見られる<sup>9</sup>。こうした研究手法、研究の枠組み、研究分野の分岐は、日本研究の複雑さを反映している。とはいえ、全体的な分析枠組みから見れば、日本研究を広く「日本学」(Japanology)、「日本の研究」(Japanese studies)、「日本研究」(Japan studies) という3つのタイプに分類することができる。その中でも、「日本学」は伝統的な人文科学的文化研究の傾向を有し、「日本の研究」は人文科学と社会科学にわたる総合研究であり、地域研究の傾向が強い。そして、「日本研究」は社会科学分野を中心としている<sup>10</sup>。

現代台湾の日本研究について、まず、研究者、研究の分析枠組み、そして研究分野の3つの側面から分析をしてみたい。現代台湾の日本研究は、研究者が受けた教育の時代背景により3つのタイプに分

---

<sup>9</sup> 日本を除いた場合、日本を研究する学术界としては、アメリカのそれが最も大きい。アメリカのはほぼ全ての研究所と大学に、日本研究の課程がある。アメリカの日本に対する認識は、アメリカの対日政策の需要を反映するだけでなく、世界の日本研究の発展に影響を与えた。林超琦『台湾国際研究季刊』第5巻第3期(2009年)、頁73~94。

<sup>10</sup> 白井祥子「日本研究の現状と展望—欧米、大洋州、東南アジア、中南米を中心に—」『日本研究・京都会議』(国際日本文化研究センター、1994年10月17-22日)。

けることができる。第一類は、日本の植民地教育を受けた、または日本への留学経験がある年輩の研究者である。第二類は、台湾の大学で日本語を学習し、卒業後日本で修士号を取得した中堅の研究者、第三類は、社会科学理論と研究手法を基に、日本を研究対象にした若手研究者である。台湾における日本政治研究者を例として挙げれば、第一類の研究者は、詳細な資料の研究を重視しているため、全体的な歴史観と理論の基礎が比較的不足しているといわれる。第二類の研究者は、日本の政治経済制度の導入の可能性に関心を持っており、彼らの研究は、政府の各部門における政策または制度改革を行なう際、何らかの示唆を与えることが期待されている。第三類の研究者は、研究手法や方法を重視し、政治経済学、政治社会学等の理論的な枠組みから分析する傾向があるといわれる<sup>11</sup>。

分析枠組みについては以下のように整理できる。現代台湾における日本研究は総合性と政策本位性に大別できる。総合性という特徴を持つ日本研究とは、国際的な学術環境と国内における学術環境が相互に作用しながら連携するオープンな知識体系である。このような分析枠組みの日本研究は、台湾における学術界の需要に応じることができるとともに、国際的な学術界へのコミットメントも妨げることはない。対する政策本位の日本研究とは、政府の要求に応じて、政策研究を行なうもので、そのため政府による制限が設定されていた台湾においては、この枠組みでしか研究をすすめることはできなかった。もちろん、現在、このような制限は解除されているが、台湾の学術界においては、実践研究、そして政策提案を主とする日本

---

<sup>11</sup> 楊鈞池「從歷史情結到科際整合—台灣的日本政治研究之過去、現在與未來」蔡增家編『日本研究與研究日本—從方法到知識』（台北：台灣大學政治學系中國大陸暨兩岸關係教學與研究中心、2008年）、頁38-39。



研究が、既に広く形成されている。

現代台湾の日本研究分野は、分析枠組みの影響によって、知識型と応用型として発展した。その中でも、後者は上述したように実践研究と政策提案に重点を置いている。知識型の日本研究は、行政院科技部（以下、科技部）によって、さらに日本文学研究、日本語研究、日本芸術研究、日本史研究、日本法律研究、日本政治研究、日本社会研究、日本教育研究、日本コミュニケーション研究、日本文化研究、日本ジェンダー研究という12分野に細分化されている。以上の各研究は、複数の研究対象に関する問題を包括しており、現代の日本研究の多元性を反映している。例えば、日本政治研究という主題においては、日本の行政制度、政治参加、地方自治、政党競争、政治に関連する事件および対外研究等を、また日本経済研究は、経済モデル、商業貿易、産業開発、企業経営等を含んでいる。

### 三 台湾の日本研究実施学術機関についての考察

台湾における日本研究の核心になるのは、大学や専門学校といった高等教育機関である。このような日本研究機関は、研究所と研究センターの2つのグループに区別できる。研究所については、2010年以前、台湾の「大專院校」における研究所と修士課程の総数は15であった。具体的にいえば、中国化学語日本語文学科修士課程（台北市）、東呉大学日本語文学科修士課程（博士課程も有、台北市）、淡江大学日本語文学科修士課程（新北市）、淡江大学亜州研究所日本組（新北市）、輔仁大学日本語文学科修士課程（新北市）、銘伝大学応用日本語学科修士課程（桃園市）、国立台湾大学日本語文研究所（台北市）、国立政治大学日本語文学科修士課程（台北市）、開南大学応用日本語学科（桃園市）、東海大学日本語文学科修士課程（台中市）、国立台中科技大学日本市場暨商務策略研究所（台中市）、長栄大学応

用日本語学科修士課程（台南市）、南台科技大学应用日本語学科修士課程（台南市）、国立高雄第一科技大学应用日本語学科修士課程（高雄市）、そして義守大学应用日本語学科修士課程（高雄市）である。

歴史の視点から見れば、2010年までの台湾における日本研究の修士課程には以下の特徴があった。まず、中国文化大学、東呉大学、淡江大学、そして輔仁大学以外の修士課程は全て最近10年以内に設立されたという点である。次に、淡江大学亜州研究所日本組と台中科技大学日本市場暨商務策略研究所を除いて、日本の社会科学を専門とした修士課程はないことも特徴の1つとして挙げられる。そして、東呉大学日本語文学課程以外の日本研究学科では例外なく博士課程が設置されなかったという点である<sup>12</sup>。以上の特徴から、台湾における日本研究は、特有の歴史的後進性（発展の遅れ）、言語と文学の優先性（主に言語と文学の研究）、そして実践性（修士号の人材の養成に注目する）があると言えよう。

研究センターについては、主に1975年に設立された政治大学国際関係研究センター、1992年に設立された台湾大学総合研究センターと国立中山大学日本研究センター、そして2003年に設立された国立アカデミーである中央研究院人文社会科学センターアジア太平洋地域研究プロジェクトセンター（Center for Asia-Pacific Area Studies、省略CAPAS）がある。また、政治大学国際関係研究センターには4つの研究所が設置されており、第一研究所は、欧米およびアフリカ、並びに国際関係、国際経済および国際組織研究を専門とする。第二研究所は、アジア、環太平洋、大洋州の各国情勢、国際関係、国際政治、および国際交流研究を専門とする。第三研究所は、中国の政

---

<sup>12</sup> 伊藤直哉「台湾の大学における日本研究及び日本留学に関する一考察」『日本国際教育学会第21回大会』（仙台白百合女子大学、2010年9月11-12日）。

治、外交、法律、軍事および兩岸関係を研究している。第四研究所は、中国の社会、経済を主に研究する。その中でも、第二研究所の設立の目的及び研究方向は、日本研究と関係が深い。加えて、国際関係研究センターの定期刊行物である学術雑誌『問題と研究』（日本語版）の編集と刊行も第二研究所のメンバーが担当している。

台湾北部の学術機関では台湾大学総合研究センターが、南部では中山大学日本研究センターが、それぞれ台湾における日本研究の推進に重要な影響を及ぼした。しかし、最終的には資金や人員配置の制限により 2000 年以降には活動を停止し、組織は統廃合された<sup>13</sup>。CAPAS 所属の中央研究院人文社会科学研究センターの研究分野は東南アジア、北東アジア（主に日本）、そして太平洋諸島であり、その研究の重点は、アジア太平洋地域の歴史、社会文化、宗教、民族等の問題、戦後の太平洋地域各国の政治、経済および社会変容と発展、そしてアジア太平洋地域の中華民族と地元の民族、および社会の相互関係に置いている。

上述のように、台湾では日本研究機関が減少したことに加え、その研究分野も言語、文学、または歴史に、過剰に集中してきた背景がある。こうした状況に対して、日本の国際交流基金は、現代日本政治体制や経済発展、社会の変容等に重点を置く日本研究を支援するため、近年台湾に対する支援を積極的に開始している。かかる経緯を経て、2009年9月24日、政治大学に現代日本研究センターが開設された。同センター開設の目的は、台日間の学術交流の促進、台日間の知的交流の橋渡しであるほか、社会科学分野を中心とする台湾の日本研究を全面的に強化することであった。政治大学が現代日本研究センターを設立後、その他の大学も徐々に日本研究センター

---

<sup>13</sup> 何思慎、前掲書、頁 89。

を設置するようになった。2012年12月までの3年間に大学や専門学校といった高等教育機関で、現代日本研究センターが計8カ所設立された。また現代日本研究センター以外にも、国立中興大学には総合研究センター、中山大学の日本研究センター、国立台湾師範大学の日本研究センター、淡江大学の日本研究センター、東海大学の大学日本地域研究センター、台中科技大学の日本研究センター、そして輔仁大学の日本研究センターなどがある。

2010年11月25日に開催された「第一回日本研究年会」（台湾師範大学日本研究センターが幹事役）は、新世代の日本研究者の育成を目的とした、初の全国規模で実施する日本研究の情報交換プラットフォームとなった。台湾の日本研究者・専門家らが、政治、経済、外交、安全保障、社会文化と多岐にわたる分野の論文62本を発表した。翌2011年11月21日に開催された「第二回日本研究年会」（台中科技大学日本研究センターが幹事役）では、日本の政治、経済、外交および文化交流等分野の研究論文55本が発表された。2012年11月17日に開催された「第三回日本研究年会」（中山大學日本研究センターが幹事役）の際には、日本の政治経済、東日本大震災後の政治経済、安全保障、国際関係、日本メディア史、日本社会史および文化に関する研究論文46本を発表したほか、アメリカの日本研究者3名を招請するなど、国際的な展開を見せた。2013年11月8日に開催された「第四回日本研究年会」（台湾大学日本研究センターが幹事役）には、「国際日本研究の可能性を探る：人文・社会・国際関係」というテーマをめぐって、研究論文52本が発表された。また、2014年12月13日の「第五回日本研究年会」（政治大学日本研究学位学程が幹事役）では、日本の国家安全と外交政策をテーマに、研究者・専門家による意見交換および政策提案が行われた。そして2015年11月28日の「第六回日本研究年会」（中興大学日韓総合研究センター

が幹事役)では、「日本と東アジア：安倍政権の地域戦略」をテーマに、研究論文39本が発表された。

また、日本研究の人材を養成するための教育機関として、2011年、政治大学に日本研究修士課程が設置され、2014年には博士課程も開設された。これは台湾の国立大学の中で、初めて専門的な日本研究を実施するプログラムである。政治大学日本研究修士・博士課程は、同大学の国際事務学院、社会科学院、外国語学院、そして国際関係研究センターの4単位で構成され、日本政治外交および日本経済と社会に関連する分野の研究人材の養成を目指している。講座に関しては、社会科学研究方法、そして日本政治経済等を中心に、日本政治、日本経済、日本社会及び日本外交等、各分野を網羅したカリキュラムが組まれている。

#### 四 現代台湾における日本研究の考察

1990年代半ば以降、インターネットおよびデジタル技術の急速な普及によって、学術データベースが発達すると、台湾でもデータベースの引用索引システムを導入し始めた。1997年、行政院国家科学委員会(国科会、現科学技術部)が初めて台湾科学の引用索引の試用を提案した。この試用計画によって、1996年8月から1997年7月までの間で台湾において出版された科学・技術の定期行物を含む「台湾科学の引用索引」(Taiwan science Citation Index, TSCI)が出来上がった。その後、国科会が設立した社会科学研究センター(Social Science Research Center)はその任務の1つとして、「台湾社会科学の引用索引」(TSSCI)の設立を目指した<sup>14</sup>。国科会は2000年に、TSSCI

---

<sup>14</sup> 陳光華「引文索引與台灣學術期刊之經營」『人文與社會科學簡訊』第10卷第3期(2007年)、頁73。

に登録する最初の42の刊行名を発表した。その後、同データベースは台湾学術界の引用文献、そして参考文献等の重要な情報および様々な定量的指標を提供するだけでなく、台湾の社会科学分野の刊行物を評価する影響力を持ち、社会科学研究者の研究業績を評価する重要な拠り所となっている。

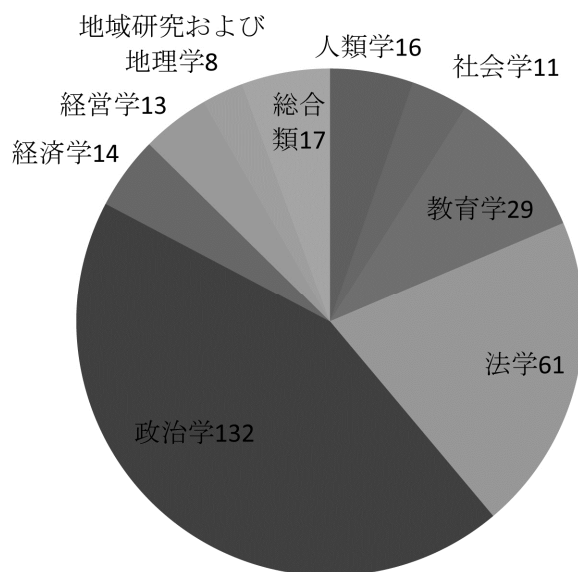
2015年12月の時点で、TSSCIは105の学術雑誌の情報を提供している。学術分野別に、人類学(3)、社会学(10)、教育学(21)、心理学(4)、法学(10)、政治学(11)、経済学(7)、経営学(19)、地域研究及び地理学(9)、そして総合類(11)となっている<sup>15</sup>。この中で、日本研究を扱う論文は、計301本あった。その内訳は、人類学16本、社会学11本、教育学29本、法学61本、政治学132本、経済学14本、経営学13本、地域研究及び地理学8本、そして総合類17本となっている(図1を参照)。このうち、政治学分野の論文の数量が最も多く、日本研究論文の43.8%を占めている。次いで、法学分野が20.2%、教育分野が9.6%、総合類の分野が5.6%、人類学と経済学分野がそれぞれ5.3%と4.6%を占めている。なお、日本に関する心理学分野の研究は、ほとんどない<sup>16</sup>。

---

<sup>15</sup> 台湾の科技部人文及社会科学發展処は、社会科学の定期刊行物の分野を以下の9つ分野に分類している。それぞれ、人類学、社会学、教育学、心理学、法学、政治学、経済学、経営学、地域研究及び地理学。定期刊行物の研究主分野の中で、2つ以上の学問分野を横断するものは、総合類および横断領域類刊行物とみなされる。

<sup>16</sup> 本論文が調査した論文は、主に中国語で出版された日本研究論文である。

図1 TSSCIの各分野学術誌の日本研究の論文数



(出典) 筆者作成。

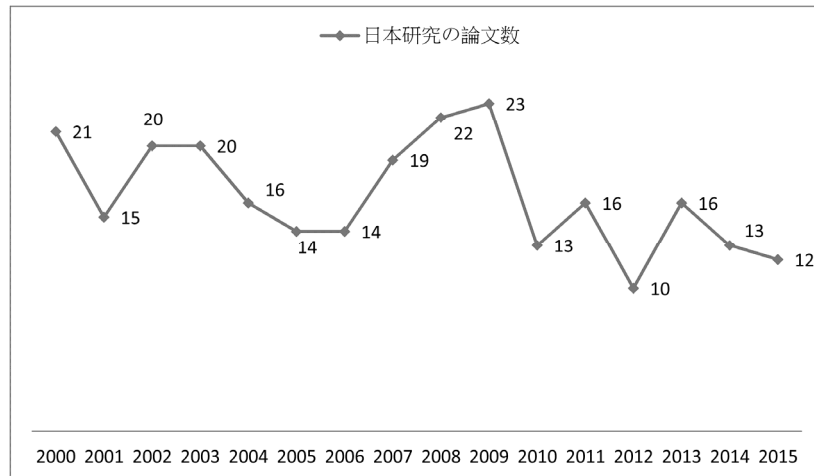
それぞれの学術雑誌の日本研究論文の数量から見れば、日本研究論文が最も多いのは、『問題與研究』（中国語版：政治大学国際関係研究センター出版）が57本、『中国大陸研究』（政治大学国際関係研究センター出版）が14本、『台北大学法律論叢』（台北大学法学院出版）が13本、『政治科学論叢』（台湾大学政治学部出版）と『政大法学論叢』（政治大学法学院出版）が同じく12本、そして『公共行政学報』（政治大学公共行政学科出版）が10本である。日本研究に関する論文を発表時期で見ると、2009年が23本と最も多く、次いで1999年と2008年にそれぞれ22本で、2012年が10本と最も少ない（図2を参照）。

上記 TSSCI におけるデータを分析すると、台湾における日本研究

のいくつかの特徴を以下のように指摘することができる。

第1に、社会科学分野の日本研究論文は相対的に数が少ない。TSSCIが毎年刊行する社会科学研究論文は1500～1800本に及ぶが、過去16年の間、日本研究に関する論文の総計は301本であり、年平均で18本、社会科学論文全般の約1%にすぎない。

図2 TSSCIにおける日本研究の論文数（年別）



（出典）筆者作成。

第2に、日本研究論文は政治学と法学の分野に集中している点が挙げられる。上述の9つの社会科学分野の中で、政治学と法学に関する日本研究は、日本研究論文全体の64%を占めている。TSSCIに登録されている雑誌のうち、経営学に関連する学術誌が最も多く18%に上っているにも関わらず、経営学に関する日本研究論文は日本研究論文全体のわずか5%足らずである。

第3に、現代台湾における日本研究の学術機関として政治大学の



優勢を指摘することができる。同大学が出版する『問題與研究』、『中国大陸研究』、『政大法学論叢』、そして『公共行政学報』の4つの学術雑誌には、最近の16年間において、台湾における日本研究論文の30.9%を占める93本の論文が掲載されている。

## 五 現代台湾における日本研究の課題

2012年10月22日、台湾の日本研究者5人によって、2000年以降における台湾の日本研究の動向を分析するフォーカスグループが組織された。この5人の研究者は、日本政治経済制度を専攻するA教授、日本安全保障を専攻するB教授、日本メディアを専攻するC教授、日本経済を専攻するD教授、日本政治を専攻するE教授である（表1を参照）。フォーカスグループに参加した日本研究者は、現代台湾の日本研究が直面している課題に関して、以下の様に私的観点を述べている。

表1 フォーカスグループの参加者名簿

研究者 暗号名	学校	職名	研究分野
A	台湾北部国立大学	准教授	日本政治経済制度
B	台湾北部私立大学	教授	日本安全保障
C	台湾北部私立大学	講師	日本メディア
D	台湾北部私立大学	准教授	日本経済
E	台湾南部国立大学	教授	日本政治

（出典）筆者作成。

研究者Aによれば、この10年間で台湾の日本研究において研究人材に不足が生じたと言う。一例を挙げると、これまで日本政府の奨学金は2年から3年という期間に限られていたことから、修士課程

しか修了できない。A 氏によれば、こうした制度上の制限が台湾の日本研究の発展に大きな影響を与えたという。この問題については、近年、日本の国際交流基金と財団法人交流協会が制度の改善の必要性を認識し、奨学金の対象人数は減ったものの、研究人材を養成するために奨学金の助成期間を延長している。このことは歓迎すべきことであろう。さらに同研究者は、台湾には地域研究の伝統がないことや、日本が台湾の研究をあまり重視していないことが、台湾における日本研究の停滞を招くと指摘する。例えば、日本が中国研究を重視し、また、アメリカが早い時期から日本の研究を重視してきたのは、お互いが競争関係にあるためである。この側面から見ると、台湾と日本との間には、お互いを研究しようとする動きが欠落している。また、台湾では日本研究に関する専門的な定期刊行物が不足しているため、台湾の研究者による日本研究の成果を発表する機会が制限されているとも指摘する。この結果、台湾の学術界の日本研究に対する関心が低くなる要因となっているのである。

研究者 B は、台湾は遠い昔から日本との関係が密接であるにも関わらず、全般的に、国別研究が相対的に遅れていると指摘する。地域研究は、学問分野として欧米や日本において既に約 40 年の歴史があるが、台湾の学術界ではこれまで地域研究はあまり重視されてこなかった。さらに、近年の日本語文学科設立をめぐる競合はあったが、そのことが台湾社会において日本に対する高度な学問的な議論空間を創出し、また日本に対する深い理解を醸成したわけではないと語る。在籍する大学の日本語文学科からは年間約 88 人の学生が卒業するにも関わらず、卒業者のうち日本人と流暢に会話をできるのは 2 割弱で、日本を理解するために必要な専門知識のあるものは、それよりもさらに少ないという。将来、台湾は日本語文学科と日本研究を統合する必要がある、この 2 つの分野を分けることはできな

いと指摘する。次世代の日本研究の人材を養成するためには、日本語ができる人材を専門的な課程に進学させることも必要であろう。その一方で台湾の学术界は、日本研究が独立して存在できるという点を認識する必要があるとも述べている。今後、日本研究は、1つの独立した学問分野として構成されることが期待でき、その上で日本研究学科を日本語文学科の下に設置するのか、それとも別の組織に設置するのか、積極的に検討するべきであろうと述べている。

研究者Cは、台湾における日本研究の人材が不足している問題に関して、台湾における地域研究の伝統の不足と日本の国力の衰退という内部と外部の要因を指摘する。現在、大学等の高等教育機関で日本語を勉強する学生は減少し、韓国語の学習、または韓国研究に従事する学生が相対的に増加している。加えて、台湾の「学術体制」は、アメリカの学術空間の影響を強く受けているため、日本に関する知識だけで学界における地位を保持し続けることが難しいと言う。さらに、学術研究に対する台湾特有の評価制度によって、日本から帰国した研究者が日本に関する研究の継続を断念せざるを得ない環境に置かれていると指摘する。このことは、台湾における学術雑誌の主流が日本を軽視していること、台湾の日本研究者に対する日本の肯定的評価も相対的に不足していることに起因すると述べる。とりわけ、コミュニケーション産業分野において、日本メディアの研究は台湾や米国のメディア研究よりも困難が多いと言う。資料収集のために、流暢な日本語でインタビューできる能力が必要だからである。日本研究に従事するためには日本への留学の必要性が大きいにも関わらず、日本政府から支給される奨学金の金額は十分ではなく、さらには、台湾で日本研究専門の定期刊行物が欠乏しているため、台湾の学术界における日本研究も分散してしまっていると指摘する。日本の場合、国別の地域研究への造詣は非常に深く、それぞ

れの国家、または地域についての研究誌があるが、台湾においては専門的な日本研究雑誌は未だに一つもない。

研究者 D は、台湾の日本研究が直面している問題は、日本の国力衰退と関係が深いと主張する。例えば、2000年頃、ケーブルテレビ放送が開始された当初、日本の番組は多数放映され、日本の番組を終日放送していたテレビ局が4局もあった。しかし、現在は2局にまで減少した。それとは逆に、韓国に関するケーブルテレビのチャンネルは増加し、さらには、韓国語の学習、韓国の研究に関心が高まっていると言う。しかしながら、韓国研究に対する関心が高まる一方で、現在の労働市場においては、依然として日本語能力の需要がより高いと指摘する。それでも、台湾の学術界においては、英語で執筆された論文を優先しているという現状を考えると、日本で学位を取得することは台湾で教職に就く場合には、有利になるとは言えない。さらに、日本と台湾における学問体系の分類は非常に異なっており、例えば、日本で日本史の博士号を取得して台湾に帰国した場合、歴史学科で教鞭をとるか、あるいは日本語学部において日本語を教えるかしか選択肢がない。しかし日本において日本史研究の博士号を有する者は、人文科学および東洋文化等の学術界に進出することが可能であると説明する。

研究者 E によれば、この20年間の日本の景気停滞と国力の衰退、さらに韓国経済および中国経済の急速な発展によって、台湾における日本研究の学術的地位は確かに低下したと指摘する。しかし一方で、東南アジア諸国の台頭にともない、日本と東南アジアの関係、東南アジア地域経済の統合、そして台日関係の発展は、日本研究にとって1つの重要な機会を提供しているとも言えると主張する。また、台湾における社会科学分野は、政治、経済、社会、コミュニケーション、経営も含めて、おおよそアメリカの学問体系に基づいて

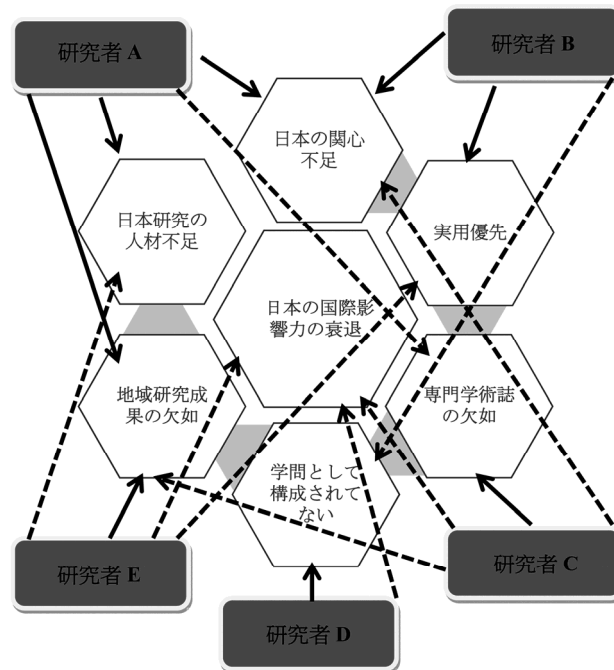
いる。政治学の例を挙げると、アメリカの学术界は理論とモデルを重視し、分析の枠組みの構想力と因果関係の説明を強調する。従って、台湾において教職に就くのであれば、アメリカにおける知的トレーニングは有利である。しかしこれに対して、日本の政治学の特徴は、政治思想と政治史の研究を優先し、詳細な資料の収集と検討を要求する。このギャップがある一方で、現在、台湾における日本研究の人材を養成するには、実用性が重要な意味を持つ。例えば日本語、または日本に関する知識がある人材が多く求められているが、それは主に、出版社や中小企業における日本語翻訳、そして日本語を用いて通訳及びコミュニケーションをする作業にとどまっていると指摘する。

こうして5人の研究者が指摘した論点を整理すると、現在台湾の学術研究における人材の養成は、以下の7つの重大な課題に直面していることが明らかになった。第1に日本が国際的影響力を失いつつあること、第2に台湾の日本研究が実用性を優先していること、第3に台湾は地域研究の伝統を欠いていること、第4に台湾の日本研究に対する日本からの関心が不足していること、第5に台湾において日本研究専門の定期刊行物が欠乏していること、第6に台湾において日本研究の人材が不足していること、そして最後に台湾において日本学が学問としてはまだ成熟していないということである(図3を参照)。さらに、この7つの重大な問題の存在が、現在、台湾における日本研究が以下のような3つの大きな課題に挑んでいることを示しているとも言えよう。

第1に、学問分野の課題として、日本研究の中核的価値と学問分野の透明性を確保するという点である。一般的に社会科学の研究分野を1つの学問として成立させるためには、真っ先に当該分野における中核的価値を確立する必要がある。数十年を掛けて研究成果を

積み上げれば、学問における 1 つの専門分野として位置づけることができる。一例をあげると、ジェンダー研究は男女平等という中核的価値を、また、行政学においても最初にその他の政策決定の理性的選択という中核的価値を確立する必要がある。

図 3 フォーカスグループの提案概念



(出典) 筆者作成。

第 2 に、人材の養成に関して以下の点を検討する必要があるだろう。台湾で日本研究を有する学術機関が養成する人材が、どのようにして学んだ専門知識を労働市場と学術分野両方に貢献できるのか、ということである。過去に経営学は、主に産業や企業、または市場

からの需要に応えることによって発展してきた。そして徐々にその他の分野に対する関心を高め、研究の意味合いを充実させてきた。経営学の実験過程を踏まれば、日本研究を発展させる際に、現代社会の傾向を考慮すべきである。そうすれば、日本研究の社会的基礎や研究の意味合いを明確にすることが可能になる。

最後に、どのようにして台日関係に貢献できるかという挑戦である。高度な日本語能力と専門知識のある研究者が、いかに自らの研究成果と日本学術分野を結合し、ひいては台湾の日本研究成果を台湾や日本のみならず国際社会における傾向と結合するかという問題は、現代台湾の日本研究の発展を考える際に不可欠な要素である。

## 六 おわりに

現代台湾の日本研究は、上述のように7つの問題と3つの挑むべき課題に直面している。しかし、世界の日本研究と比較して、台湾における日本研究は依然として重要性和競争力を有していると言える。まず、台湾には日本語が堪能な人材が豊富にあり、台湾と日本の文化的背景や戦後の歴史的発展には類似点（proximity）がある<sup>17</sup>。また、日本にとって、台湾の近代日本に対する研究視点と成果は、戦後「日本」の形成において参考となる可能性を示唆しているのみならず、日本と台湾の間の双方向の文化交流を深めていくための基礎になるとも考えられる<sup>18</sup>。従って、主観的な条件と外的環境からすると、現代台湾の日本研究は、解決方法をしっかりと検討しさえすれば、現在直面している諸問題を克服できると言える。そして未来にむけては、学術と実際の経験、制度と傾向、そして一バルとロー

---

<sup>17</sup> 何思慎、前掲書、頁89。

<sup>18</sup> 川島真「從日本看台灣的日本研究」『亞太研究論壇』第26期（2004年）頁79~80。

カルを考慮し、独立した学問へと向かうべきである。このような観点から、最後に3つの戦略的な原則を提示しておきたい。

第1に、学術と実際の経験を結ぶ日本研究である。台湾における日本研究の発展過程は、その他の学問分野とは異なる。同分野は過去に、実際的な成果を出すことに集中した時期があるが、西洋社会科学の発展の影響を受けて理論的枠組みを用いた理論的なディスコースへ発展していった。しかしながら、1つの学問分野として理論的側面と経験的側面を同時に考慮する必要がある、学術的な要求と研究手段の需要との間でバランスをとるべきである。現代台湾の日本研究は、研究成果の学術データベースとして存在すると同時に、社会の需要を反映し、政府に政策を提案するシンクタンクでもある。具体的な政策としては、高等教育課程における日本研究に関する専門知識の強化、日本研究データベースの更なる充実、そして日本研究に関する企業・政府・学術界の協力プラットフォームの構築をすすめていくことが挙げられる。

第2に、制度と傾向を結合する日本研究である。様々な資源の立体的な利用を通じて研究分野の発展を支援することは、学問の競争力を強化するための重要な政策方針となる。したがって、台湾の日本研究の発展のための戦略を検討する際には、以下の点が重要となる。資源の統合については、台湾と日本、それぞれの学術界といった様々なアクターの自由な参加が可能な、持続可能な交流を押し進め、それを制度化するべきである。研究分野に関しては、過去の事例に限定することなく、現在、そして将来を見通して必要な研究分野を検討し、研究を展開するために必要な制度化された支援の枠組みを創出するべきである。具体的な政策として、日本研究の学術雑誌を刊行するほか、留学や奨学金制度の改善、日本研究センターの設置等が挙げられる。



最後に、グローバルとローカルをつなげる日本研究である。グローバル化の波が押し寄せる中で、台湾がただ観察者として世界の政治、経済、社会、文化の影響を受けて変容する学术界全体の傾向を傍観するだけでは不十分である。現代台湾の日本研究を構成する際にも、台湾が受ける様々な外的影響を学問から引き離すことはできない。日本研究全体から見れば、同分野は「理論」「実践」「オープン」そして「継続性」等、現代の主流となる学問にふさわしい特質及び潜在的な能力を持つ。それゆえ、具体的な政策としては、日本と台湾との共同研究および出版プロジェクト、制度化された人材交流等を実施し、日本研究の国際フォーラムを開催することが挙げられる。

(寄稿：2016年1月22日、再審：2016年3月17日、採用：2016年3月26日)

## 台灣日本研究的現況與展望： 對社會科學領域的考察

李世暉

（政治大學國際事務學院日本研究碩士/  
博士學位學程教授、慶應義塾大學特別招聘教授[國際]）

### 【摘要】

戰後台灣的日本研究，在政府政策的影響下，進入 1990 年代後才逐漸從限制到走向開放。2000 年之後，隨著新世代日本研究學者的投入，台灣的日本研究逐漸朝向專業化發展。整體而言，當代台灣的日本研究在人才的培育與學術的發展上，面臨到下述七項重大課題：第一，日本逐漸喪失國際影響力；第二，台灣日本研究偏重應用層面；第三，台灣缺乏區域研究傳統；第四，日本對台灣日本研究的關心不足；第五，台灣缺乏日本研究的專門期刊；第六，台灣日本研究人才出現斷層；第七，台灣尚未建構日本學門。上述課題亦反映出當代台灣日本研究面臨的三大挑戰：學術核心價值的建構，專業人才的培育與就業、學術交流對台日關係發展的貢獻。在上述的課題與挑戰下，當代台灣的日本研究必須朝向學術與經驗連結，制度與趨勢連結，全球與在地連結的方向發展。

**關鍵字：**日本研究、台灣、社會科學、知識體系

## **Review and Prospect of Japan Studies in Taiwan: An Examination of Social Sciences**

*Shih-Hui Li*

Professor at the Master's and Doctoral Degree Program in Japan Study,  
National Cheng-Chi University / Guest Professor (Global), Keio University

### **[ Abstract ]**

Under certain government policies, Japan studies in postwar Taiwan was initially restricted and it was not until 1990s that the discipline turned liberal. After 2000, with the devotion of new-generation researchers, Japan studies in Taiwan gradually developed towards specialization. Nevertheless, Japan studies in contemporary Taiwan is faced with seven significant difficulties overall. First, the gradual decrease of Japan's international influence; second, the academic inclination of practical applicability; third, the lack of regional studies tradition in Taiwan; fourth, Japan's relatively little attention to Taiwan's scholarly contribution in the field; fifth, the short of professional periodicals on Japan studies in the country; sixth, the shortage of academic talent in the discipline; seventh, the immaturity of disciplinary system. The aforementioned difficulties further point to three major challenges that confront scholars of Japan studies in Taiwan. That is, how to construct the core value of the field, how to ensure the training and employment of faculty and what contribution could be made to Taiwan-Japan relations via academic exchange. Given the current difficulties and challenges, contemporary Japan studies in Taiwan should embark on the integration of theory and practice, institution and trend as well as globalization and localization.

**Keywords:** Japan studies, Taiwan, social sciences, body of knowledge

**〈参考文献〉**

- 伊藤直哉「台湾の大学における日本研究及び日本留学に関する一考察」『日本国際教育学会第 21 回大会』（仙台白百合女子大学、2010 年 9 月 11-12 日）。
- 白井祥子「日本研究の現状と展望－欧米、大洋州、東南アジア、中南米を中心に－」『日本研究・京都会議』（国際日本文化研究センター、1994 年 10 月 17-22 日）。
- 蔡茂豊『台湾における日本語教育の史的研究（1895-2002）』（台北：大新書局、2003 年）。
- 徐興慶「現代の台湾における日本研究」『天理大学学报』No. 190（1999 年）、129~150 ページ。
- 川島真『台湾における日本研究』（財団法人交流協会、2002 年）。
- 川島真「從日本看台湾的日本研究」『亞太研究論壇』第 26 期（2004 年）頁 79~80。
- 何思慎「台湾之日本研究的困境與改善」『亞太研究論壇』第 26 期（2004 年）、頁 84。
- 林超琦『台湾國際研究季刊』第 5 卷第 3 期（2009 年）、頁 73~94。
- 徐興慶「台湾的日本研究之回顧」『亞太研究論壇』第 26 期（2004 年）、頁 18。
- 陳光華「引文索引與台湾學術期刊之經營」『人文與社會科學簡訊』第 10 卷第 3 期（2007 年）、頁 73。
- 黃智慧「台湾的日本觀解析（1987-）」『思想』第 14 期（2010 年）、頁 95。
- 楊鈞池「從歷史情結到科際整合－台湾的日本政治研究之過去、現在與未來」蔡增家編『日本研究與研究日本－從方法到知識』（台北：台灣大學政治學系中國大陸暨兩岸關係教學與研究中心、2008 年）、頁 38~39。